

町民安全課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式区分	H30 年度画額（単位：千円）		H30 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職員	臨時職員
1	コミュニティバス運行事業	A	51,557	7,632	0.3	0.2
2	地域防犯対策事業	B	12,657	0	0.6	0.1
3	人権擁護活動事業	B	272	0	0.1	0.1
4	交通安全対策推進事業	B	4,520	244	0.3	1.8
5	交通共済事業	B	623	198	0.1	0.2
6	消費生活推進事業	B	169	0	0.2	0.1
7	消防団活動事業	B	16,343	1,929	0.6	0.1
8	県操法大会出場事業	B	3,379	0	0.6	0.1
9	消防施設管理・運営事業	B	360,209	5,508	0.5	0.1
10	災害対策事業	A	28,783	451	0.6	0.1
11	相談窓口事業	B	0	0	0.1	0.1
12	公共公用施設災害復旧事業	B	1	0	0	0
合 計			478,513	15,962	4.0	3.0

■特記事項

町内防犯灯全灯LED化整備事業を完了後、増設計画等を地元区との調整を密に行い実施する。
コミュニティバス運行事業については、長期運行計画を基に財源を確保する必要がある。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	01
事業名	コミュニティバス運行事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本政策	2	生活基盤
目的	公共交通がない本町に「暮らしの足」を確保する。 良好な生活環境（暮らしの足）を提供し、まちの活力に繋げる。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通推進会議事務局 ・ 運行契約事務 ・ 企業バス利用に関する協定事務 ・ 道路占用許可申請事務 ・ ダイヤ編成事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有料広告に係る事務 ・ 回数券・1日乗車券に係る事務 ・ コミュニティバスサポート協働事業 		
現在における経過又は課題	<p>バスの利用者を増やし、かつ、満足度を上げる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の利用者の確保に努める。 ・ 住民のバスに関する認知度は高まってきたように感じるが、現在は、バスに頼らず生活できる方が多くいるのが現状である。 ・ バスの利用者及び非利用者、両者の満足度を高める方法の模索が必要。 ・ 協定締結企業の利用者数は減少傾向にあり、更に新規協定締結企業の模索が必要。 ・ コミュニティバスサポート協働事業により、利用者目線での意見を集約し、利便性向上を目指す。現在は、高齢者によるバス利用促進について検討中。 ・ バスの更新を迎えるため、策定した次世代バス導入計画（長期運行計画）に基づき、財源を確保する必要がある。 ・ 国道41号6車線化工事に伴い、工事渋滞が発生し、遅延並びに利用者離れが生じているので、渋滞の状況に応じたダイヤ変更が必要となっている。 		
平成30年度の目標又は改善策	<p>利用者数を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミバスサポート隊と協働で乗車のきっかけとなる企画を実施する。（「バス無料DAY」の実施他） ・ 名古屋鉄道のダイヤ変更等があれば、バスダイヤの見直しを検討する。 ・ 現行バス運行を考慮しながら「運行支援企業」の拡大を図る。 <p>利用者の満足度を高める取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バスサポート隊と協働でアンケートによりニーズを把握し、改善できる内容については、早期に改善を図る。また、利用者目線によるバス運行状況（乗務員の対応等）を年1回程度把握し改善に努める。 ・ 利用者の見込める施設等へのバス停を新設する。 ・ コミバス長期運行計画に基づき、次世代バスの導入及び財源の確保に努める。 ・ コミバスサポート隊と協働で、バス停の現状を把握する（台帳作成）とともに、バス停の更新計画の策定を行う。 ・ 協定企業や町内企業へ有料広告の案内をおこない、広告料収入の増加を図る。 ・ バス運行に対するご意見が多いことから、継続して、ドライブレコーダーでの検証をしながら、運転士への指導教育・周知徹底方法の確認を行うことで、利用者への満足度向上を図るものとする。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	バスサポート事業協働委託（まちねっと大口：契約） バスサポ会議（通年適宜）、新規協定締結団体の模索（通年） 広報、ベンチ設置調査・停留所調査及びメンテナンス、バスデコ（通年） バス運行状況（乗務員の対応等）調査（年1回程度） 未利用者に対するモニター調査（通年）
5	協定企業及び有料広告に対する意見徴収
6	バスサポ隊協働事業企画①（バスツアー）
7	意見徴収を基に時刻表の検討 協定企業や町内企業へ有料広告の案内実施
8	バスサポ隊協働事業企画②（バス停点検） 路線及びダイヤの検討
9	協定企業及び有料広告に対する意見徴収
10	バス運会社を交えた会議を開催し、意見交換を行う。
11	毎年第1日曜日（ふれいまつり）を「バス無料DAY」とし未利用者の乗車促進を図る バスサポート隊と協働でアンケート実施（ふれあいまつり） アンケートまとめ・協定企業意見徴収を反映したダイヤ等の見直しを検討する
12	地域公共交通会議・ダイヤ改正、バス停等の見直し
2	ダイヤ等変更周知（ホームページ）、バス停看板作成委託及び時刻表印刷発注
3	（広報おおぐち3月号）

□3年間の目標

項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H31 目標	H32 目標
乗客数（人）	124,600	126,545	130,000	130,000	131,300	132,600
運賃（円）	12,290,000	13,247,400	13,392,000	13,392,000	13,525,000	13,661,000

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	・長期運行計画及び次世代バス導入計画に基づき財源の確保を行う。 ・バスの利便性を向上させるため、バス停表示等を改良する。
H32 年度	・他部署のイベントとタイアップすることで、イベントの集客とバスの乗客数の増加を目指し、エコモビリティの推進を図る。

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	47,966	48,865	51,557
(内特定財源)		千円	7,969	8,092	7,632
人工	職員	人工	0.4	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.6	0.5	0.5

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-1-1 総務管理費補助金 1 市町村振興事業費補助金	0	名称変更
14-2-1-3 総務管理費補助金 1 元気な愛知の市町村づくり補助金	1,000	上記補助金名称変更
17-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	672	13 委託料 4 協働委託料 5 バスサポート事業
19-3-4-1 総務費雑入 31 コミュニティバス運行支援収入	3,360	
19-3-4-1 総務費雑入 32 コミュニティバス広告料収入	2,600	
合計	7,632	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
13 委託料 4 協働委託料 5 バスサポート事業	672	0	バスの利便性を図る施策の立案・実行
13 委託料 21 バス停作成委託料 1 バス停作成委託料	225	225	新規：バスサポート事業の一環で、バス停点検を実施。 バス停本体の不良改善(4基分)

19 負担金補助及び交付金 1 負担金 6 コミュニティバス運行事業	48,390	2,485	臨時：バス車両更新（1台）に伴う負担経費増 バス運行に係る人件費が増加傾向にある。
--	--------	-------	--

■特記事項

将来に向け、「町民の足」を確保するため、長期運行計画及び次世代バス導入計画に基づき財源を確保し、安定した運行運営を図る必要がある。

バス車両更新に係る費用・・・23,640,000円/台（日野ポンチョ 2枚ドア）

5年償却・・・・・・・・・・4,728,000円/年（394,000円/月）

■目標又は改善策に対する取組内容

「利用者数を増やす」取組み

- ・コミバスサポート隊と協働で乗車のきっかけとなる「バスツアー」や「バス無料DAY」を引き続き企画し、実施した。

「利用者の満足度を高める」取組み

- ・バスサポート隊と協働でアンケートによりニーズを把握し、改善できる内容については、バス運行事業者とともに、早期の改善に努めてきた。また、バス運行に対する苦情や意見等については、車内に搭載しているドライブレコーダーにより事実確認を行うなどし、徹底した安全管理に努めてきた。
- ・利用者の見込める施設等として、「名鉄自動車専門学校前」を新たなバス停として設置したが、利用者数が少なかったこと及び他のバス停設置要望が挙がったため、バス停を振替え、対応をした。
- ・バス運行に対する苦情や意見は減少した。継続して、運転士への指導教育・周知徹底方法の確認を行いながら、利用者への満足度向上を図っていく。

■評価

●第7次大口町総合計画内基本成果指標（目標値 150,000人：平成37年度）

○コミュニティバス利用者数

平成30年度実績 **120,732人**（前年度実績120,732人）前年比▲**5,813人**
本年度も明確な目標値を定め、運行・運営を行いました。結果については下記のとおりです。

コミュニティバス乗客数 実績 **120,732人** / 目標値 **130,000人**
（達成率 **92.87%**）

運賃収入 実績 **12,985,300円** / 目標値 **13,392,000円**
（達成率 **96.96%**）

利用者等の意見を聞き、バス停の新規設置（大御堂）及び利用がほとんどなかった「名鉄自動車専門学校前」を廃止し、「萩島集会場」への増便（日中3便）並びに、「大口町役場」への増便（朝1便）を、通常の4月1日改正の前倒しを行い、1月20日からダイヤ改正を行った。

今後、利用者の状況を注視し、限られたバスを有効に活用していくとともに、バスの更新計画並びに「大口町役場」のバス停移転計画を進めていく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	02
事業名	地域防犯対策事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	<p>犯罪を抑止する地域力の向上を目指し、地域の防犯団体や地域自治組織の防犯活動を支援し、また、防犯対策補助事業を通して各家庭の防犯対策強化を推進することを目的とする。</p>			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯パトロール団体育成 ・ 江南防犯協会連合会事務 ・ 防犯講習会事務 ・ 青色回転灯防犯パトロール事務 ・ 防犯パトロール情報発信 ・ パトロール団体への防犯グッズの貸出 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域安全パトロール団体代表者会議 ・ 防犯啓発活動 ・ 四季の安全なまちづくり県民運動 ・ 県下一斉防犯特別警戒 ・ 防犯灯設置、修繕、管理 ・ 防犯対策補助事業 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪総数は愛知県内 14 町で ワースト 5 位 (H29)・4 位 (H28)・4 位 (H27)・2 位 (H26) ・ 警察・地域と協働して、より犯罪抑止活動に努める必要がある。 ・ 26 年度に防犯カメラを 10 基設置。 ・ 27 年度に防犯カメラ (寄贈) 1 基増設 ・ 28 年度に防犯カメラ (寄贈) 2 基増設 ・ 29 年度に防犯カメラ (承認) 1 基増設 ・ 犯罪抑止につながるよう PR していく。 ・ 防犯は、「人の目」に勝るものはないが、「防犯カメラ」を補助的に導入していくために普及させる手段として、地域管理による「防犯カメラ」の設置補助制度等を検討していく必要がある。 ・ 28 年度から区から町へ防犯灯の管理を移譲し、29 年度に環境負荷及びランニングコストの軽減を図るため、町内全灯 LED 化を実施。今後、防犯灯の在り方を検討するとともに各区と調整しながら防犯灯の増設を図る。 ・ 平成 15 年度から「防犯対策補助制度」を実施してきたが、申請件数が減少していることから PR 方法並びに補助制度の見直しを行う必要がある。 <p>(H15/ 54 件、 H16/ 68 件、 H17/ 85 件、 H18/123 件、 H19/ 89 件、 H20/ 80 件、 H21/ 70 件、 H22/ 61 件、 H23/ 65 件、 H24/ 55 件、 H25/ 64 件、 H26/ 34 件、 H27/ 41 件、 H28/ 24 件、 H29/ 14 件)</p>			

平成 30 年度の目標又は改善策	<p>パトロール団体や地域自治組織と協働して地域の防犯意識を高め、犯罪に強い地域を目指す。</p> <p>防犯カメラ設置情報を周知し、犯罪抑止につなげていく。</p> <p>地域等による「防犯カメラ設置補助制度」等の研究を行う。</p> <p>防犯灯の一元化管理台帳及び防犯灯設置基準を整理し、環境負荷及びランニングコストの軽減を図るため全灯LED化を実施後の増設箇所の検討を行う。</p>
------------------	---

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
通年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防犯活動事業協働委託（南・北・中地域自治組織：4月契約） ・ 四季の安全なまちづくり県民運動（4・8・10・12月） ・ 地域安全パトロール団体代表者会議（5月） ・ 広報等の情報媒体により、防犯関連の特集を行い、その中で、防犯カメラの整備状況等を周知することで、犯罪抑止につなげる。（年2回程度） ・ 防犯パトロール情報発信（随時） ・ あんしん安全ネットによる情報発信（随時） ・ 防犯対策補助事業（通年）

□3年間の目標

目標						
項目（単位）	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H31 目標	H32 目標	H33 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H32 年度	
H33 年度	

■事業コスト

	単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費	千円	10,287	20,439	12,657
（内特定財源）	千円	0	7,863	0

人 工	職員	人工	0.4	0.6	0.6
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.7	0.7

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 5 光熱水費 1 電気	3,904	△2,084	平成30年3月から全防犯灯LED化によるランニングコストの削減による
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	75	△987	町管理防犯灯(3基)の修繕
13 委託料 4 協働委託料 7 地域防犯活動事業	833	△87	各地域自治組織による防犯活動 南：パトロール隊、啓発活動 北：啓発活動、防犯教室、青色パトロール活動、交通安全教室・自転車教室 中：青色パトロール普及事業
13 委託料 20 LED防犯灯導入調査委託料 1 LED防犯灯導入調査委託料	0	△7,863	防犯灯LED化計画に基づく現況調査完了のため
14 使用料及び賃借料 2 賃借料 5 LED防犯灯	4,135	3,333	防犯灯LED化更新に伴うリース料
15 工事請負費 2 防犯灯設置等工事費 1 防犯灯設置等工事費	600	0	防犯灯増設等(24基分)
15 工事請負費 10 防犯カメラ表示板設置工事費 1 防犯カメラ表示板設置工事費	81	81	「防犯カメラ」1基寄贈予定による表示板設置工事費

19 負担金補助及び交付金 2 補助金 1 防犯対策	500	0	10,000円×50件/年を見込む。 平成30年度をもって終了
----------------------------------	-----	---	------------------------------------

■特記事項

LED防犯灯リース事業（10年間） 48,083千円 802千円（平成29年度） 債務負担行為限度額 47,281千円（平成30年度～平成39年度）

■目標又は改善策に対する取組内容

- 引き続き、パトロール団体や地域自治組織と協働して地域の防犯意識を高め犯罪に強い地域を目指すため、青色防犯パトロール等の防犯活動を定期的実施してきた。
（平成30年度：大口町地域安全パトロール協議会 所属団体34団体：1,655名）
- 防犯カメラの寄贈が1件あり、江南警察署と協議の上、防犯カメラがより有効な場所へ設置させていただいた。計15台のカメラが稼働しており、犯罪抑止につなげていく。
- 防犯灯については、据え置きとなっていたLED化への移行期間（平成28、29年度分）2年分の設置工事を完了した。今後、LED防犯灯を増設し、犯罪抑止等を目指した明るい街づくりを推進することとし、次年度の各区の要望にも門戸を広げて積極的に対応していく。

■評価

- 平成30年1月～12月の町内における犯罪総数は193件で、前年比78件減少中でも侵入盗については、22件で昨年（48件）から26件の減少となった。
このことは、犯罪件数が増加した29年の結果を受け、緊急的に江南警察署及び北地域自治組織との協働により、役場玄関ホールで防犯関連（防犯対策及び補助制度等）のPR並びに適宜、青色防犯パトロール等を実施した効果と推測し、今後もこの活動を支援・継続していく。
加えて、町内ホームセンターの「防犯対策グッズ売場」に本町補助制度のPRを掲示させていただいた。侵入盗などの犯罪があった場合は、速やかに「あんしん・安全ねっと」等での周知・啓発に努めてきた。
- 平成30年度防犯対策補助金利用件数/24件（昨年14件：10件増）：（201,600円）
- ハード面では、防犯カメラ（丹羽ライオンズ寄贈）1基（全体11箇所：15基）
防犯灯 地区要望34灯（全体：2,220灯 ⇒ ○○○○灯）
の増設を行った。
今後は、優先的に「防犯灯」の増設を図ることで更なる防犯力向上に努めていく。
また、「大口町役場」バス停の移動計画に伴い、合わせて「大口交番」の移転を計画（令和4年4月供用開始）している。交番の場所移転により、犯罪抑止効果が向上すると考えられる。
- 第7次大口町総合計画内目標指標
 - ・大口町地域パトロール協議会加入人数
平成31年4月当初 1,655人：目標値 1,600人（平成37年度）
（平成30年4月当初 1,637人）
 - ・あんしん安全ねっと登録者数（防犯情報登録件数）
平成31年3月31日現在 2,195件：目標値 2,100件（平成37年度）
（平成30年3月31日現在 2,055件）

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31年度	
H32年度	

■ 事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円	166	270	272
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■ 平成30年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■ 平成30年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

人権・行政相談の同時開催をし、計6回実施した。(相談件数 1件)

11月4日のふれあいまつり開催時に、名古屋法務局一宮支局とも協力し、ブースを出展し啓発に努めた。(来場者数 約100名)

全小学校の4年生対象に人権教室を実施した。(1月15日 西小、21日 南小、22日 北小)
平成31年度も引き続き人権擁護活動を推進していく。

■ 評価

人権・行政相談の件数がないことは、個々で解決若しくは、そのような事例がないと認識しているが、相談体制を維持していくことは住民に安心感を与えると思われる。

また、今後も全小学4年生を対象に、人権擁護委員による「わかりやすい」人権教室を継続していきたい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	04
事業名	交通安全対策推進事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成
目的	「大口町民安全安心条例」に基づき、運転者への啓発活動、高齢者・子どもを対象とした交通安全教育の実施及び広報活動等を行うことにより交通事故の防止を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導嘱託員(2人)に関すること ・交通安全推進協議会委員総会(4月) ・交通安全街頭監視活動(毎月) (年16回,延べ1,600人) ・交通安全教室 (保育園・幼稚園・高齢者等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全啓発活動 (春夏秋冬の県民運動 10日間) ・2市1町交通安全対策連絡会議 (年4回) ・通学路交通安全プログラム(年1回) ・自転車駐車場管理(通年) 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導嘱託員の担当業務の充実 ・交通安全に関する連携 (江南警察署、一宮建設事務所、維持管理課、建設課、学校教育課、地域協働課、町民安全課) ・交通安全重点箇所でのNPO登録団体との協働委託 		
平成30年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の減少と交通安全意識の普及及び向上に取り組む。 ・特に自転車に係る事故減少に努めるため、中学生を対象にした啓発を継続して行うとともに、自転車賠償保険加入の啓発に努める。 ・また、適宜「免許返納制度」の周知啓発に努める。 		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	交通安全推進協議会委員総会 駐輪場管理(コミュニティワークセンター：年間業務委託契約) 登下校協働委託(GGパパ：年間業務委託契約) 自転車安全教室協働委託(中地域自治組織：契約)
7～8	ちびっこ警察官のユニフォーム写真撮影 毎年順番(西→南→中→北)で年長児がショッピングセンターで啓発活動 (本年度：中保育園、アピタ大口店 予定)
10～11	交通安全教室 自転車安全教室協働委託(中地域自治組織)
年4回	ラ・モーナ幼稚園：名鉄自動車専門学校 大口幼稚園・町内全保育園：愛知県警の「あゆみ」等による交通安全啓発活動

毎月	(春夏秋冬の県民運動：4, 7, 9, 12月) 2市1町交通安全対策連絡会議(4, 7, 9, 12月) 交通安全街頭監視活動 中学校における自転車運行マナー啓発(適宜) 通学路交通安全プログラムに基づき危険箇所改善(随時)
通常業務	交通指導囑託員による小学生登下校指導 交通安全の啓発→広報無線、広報、大型店舗内での啓発(適宜) 自転車賠償保険加入の啓発(適宜) 「免許返納制度」の周知啓発(適宜)

□3年間の目標

目標						
項目(単位)	H28計画	H28実績	H29計画	H30目標	H31目標	H32目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31年度	
H32年度	

■事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円	4,384	4,593	4,520
(内特定財源)		千円	235	235	244
人 工	職員	人工	0.2	0.3	0.3
	臨時職員	人工	1.8	1.8	1.8
	計	人工	2.0	2.1	2.1

■平成30年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
17-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	244	13 委託料 4 協働委託料 4 登下校安全見守り事業
合計	244	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
11 需用費 1 消耗品 1 消耗品費	240	△3	交通安全推進活動に係る不足消耗品
11 需用費 4 印刷製本費 1 印刷製本費	96	0	自転車事故増加等に伴い、交通安全啓発に係る費用を継続計上
13 委託料 4 協働委託料 4 登下校安全見守り事業	244	9	南小学校区 甚佐橋における登下校安全見守り活動 自主事業の拡大
13 委託料 4 協働委託料 6 自転車安全教室	70	△28	中地域自治組織による自転車走行安全教室の実施

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・交通事故の減少と交通安全意識の普及及び向上のため、江南警察署や事業所及び団体並びに地域自治組織とともに啓発活動を適宜実施した。
- ・中学生の自転車に係る事故減少に努めるため、愛知県警に協力を仰ぎ、自転車安全利用教室を段取りしたが、当日は雨天のため、開催できなかった。
- ・広報紙により、自転車賠償保険加入の啓発を行った。

■評価

●第7次大口町総合計画内基本成果指標

交通事故年間発生件数（人身事故）12月末 215件（平成29年）→164件（平成30年）
【平成37年度目標値：200件】

自転車事故発生件数（人身事故）12月末 29件（平成29年）→38件（平成30年）

※自転車事故が増加する結果となった。

今後は、愛知県警のB—Force（専従の自転車部隊）を活用するなど、自転車利用者への安全指導に努めていく。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31年度	
H32年度	

■ 事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円	580	567	623
(内特定財源)		千円	197	205	198
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.3	0.3	0.3

■ 平成30年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
19-3-4-1 総務費雑入 5 尾張市町交通災害共済事務取扱交付金	198	
合計	198	

■ 平成30年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

尾張市町交通災害共済組合の解散に伴い、平成30年度の加入募集をもって、当事業が終了するにあたり、次年度以降、加入募集をしないことの周知を広報紙やホームページ、さらには行政区掲示板や戸別受信機を用い、適宜周知を行ってきた。

■ 評価

各種媒体を利用し、周知を行ったこともあり、問い合わせは数件に留まり、大きな混乱もなかった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	06
事業名	消費生活推進事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本政策	1	安全安心の地域社会	
目的	消費生活の安定を目指し、消費者意識の高揚、消費者問題の解決等を促進する。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談（毎月） 消費者教育 多重債務者相談（毎月） 消費者啓発（適宜） 		<ul style="list-style-type: none"> 量目検査（8月、12月） 計量器定期検査 消費生活講座（消費者被害の未然防止） 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> 消費者教育の推進を図るため、チラシ及びホームページを充実させながらの啓発を行う必要がある。 愛知県の各市町村が、平成30年までに「消費生活センター」を設置する中、本町開催時（1回/月）の消費生活相談者が少ないことから、本町単独での「消費生活センター」の設置については、現段階では必要がないと判断している。今後、相談者が増え、開催回数を増やさなければならない状況になった場合、県及び近隣市町と共同して運営していく協議をしていきたい。 			
平成30年度の目標又は改善策	引き続き「ホームページ」等を充実して、消費者教育を推進する。			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～3	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談及び多重債務者相談（毎月） ホームページの情報更新（随時） 量目検査（8月・12月予定） 消費生活講座（年2回実施予定、10月・2月予定）

□3年間の目標

標目						
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31年度	・
H32年度	・

■ 事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円	300	576	169
(内特定財源)		千円	145	407	0
人 工	職員	人工	0.2	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.3	0.3	0.3

■ 平成30年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計	0	

■ 平成30年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 4 印刷製本費 1 印刷製本費	0	△407	消費者教育冊子印刷 (H30～ 100%補助事業とならないため)

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

町のホームページを通して、「国民生活センター」にリンクを張り、消費者教育を推進した。

■ 評価

町では月1回の相談窓口を設置し、消費生活相談を開催しているが、平成30年度は4人の利用に留まった。利用者がタイムリーに相談したい時には、県の相談窓口を活用していただいております。現状ではこのスタイルがより良い方法であると考えている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	07
事業名	消防団活動事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成
目的	消防団員が非常時の消防活動を十分に行えるよう、万全な態勢に努め、地域住民が安全安心で快適に暮らしていけるように進めていくことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大口町消防団任命式（3月25日） ・分団長研修（5月26・27日） ・水防訓練（5月19日） ・大口町小型ポンプ操法大会（6月10日） ・丹葉地区合同訓練会（7月15日） ・愛知県操法大会（7月28日）（平成29・30年度・・・大口町） ・大口町消防観閲式（11月11日） ・予防啓発活動 ・年末夜警（12月28日） ・丹羽郡消防出初式（1月14日） ・消防団員の確保（増員）を図る。 ・各種訓練（実践操法、中継訓練等） 		
現在における経過又は課題	平成29年度に消防団員の報酬等の改訂を行った。（平成30年度～適用） 今後は、分団構成・編成について更なる研究が必要である。 予防啓発団員の活動内容（目標）の検討が必要である。		
平成30年度の目標又は改善策	平成30年度も引き続き、団員確保に取り組むとともに、火災・災害時の対応に向けた訓練を充実させていく。団員確保については、商工会（町内事業所等）へ「消防団応援の店」の協力を得ながら、消防団の分団構成の検討を行う。 また、予防啓発団員の活動についての協議を行う。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	大口町消防団任命式の開催（3月25日）
5	実践操法訓練 水防訓練（5月19日：木曾川扶桑緑地） 分団長研修（5月26・27日：神戸市）
6	大口町小型ポンプ操法大会の開催（予防啓発団員も参加）（6月10日）
7	丹葉地区消防団連合会合同訓練会（7月15日）
8	県操法大会（稲沢市 7月28日） 五条川自然塾参加予定（8月5日）
9	ポンプ基本操作及び中継訓練 やろまい大祭出展（9月8日）
11	部隊・全体訓練 ふれあいまつり出展（11月4日）

1 2	大口町消防観閲式の開催（11月11日）
	秋の火災予防（予防啓発活動）
	年末夜警の実施（12月28日）
	1 丹羽郡消防出初式の開催（平成31年会場：扶桑町 平成31年1月14日）
2	大規模災害訓練（丹羽消防署、扶桑町消防団との合同訓練）
3	防火パレード（予防啓発活動：大口町内保育園及び幼稚園にて実施）
通年	消防団任命式（3月31日：平成31年度） 予防啓発団員活動内容の追加検討

□ 3年間の目標

目標						
項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	
H32 年度	

■ 事業コスト

	単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額	
事業費	千円	18,918	19,063	16,343	
（内特定財源）	千円	2,665	2,754	1,929	
人工	職員	人工	0.5	0.6	0.6
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.6	0.7	0.7

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-8-1 消防費補助金 6 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	0	
17-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	903	11 需用費 1 消耗品費 1 資機材
19-3-4-8 総務費雑入 1 消防団員退職報奨金	1,026	8 報奨費 1 報奨金 3 消防団員退職
合計	1,929	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
1 報酬 1 消防団員報酬 5 団員	2,642	△1,405	(新規) 年 57,000 円 → 37,200 円×71 人
8 報償費 1 報奨金 3 消防団員退職	1,026	0	513,000 円×2 人 分団長級【20 年以上 25 年未満】を計上
11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	1,153	△1,227	29 年度に防寒ブルゾン(100 着)購入による減額 30 年度はヘルメット購入予定
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	488	△80	分団積載車車検時整備及び修繕のため (対象車両が各年異なる)

■特記事項

団員の定数確保については、団員間・各区・商工会（民間事業所）等への協力を進め、各分団が連携できるよう取り組んでいく。

■目標又は改善策に対する取組内容

消防団の分団構成の検討を行うには至らなかったが、団員確保に取り組むべき、予防啓発団員が主体的に発行する「けしこちゃん通信」を通して、募集啓発を行ってきた。

■評価

年々、高齢化する消防団員の新たな団員募集は継続的な課題となっている。今回、「けしこちゃん通信」で募集の呼び掛けを行ったように、あらゆる媒体を使い、今後も広く呼び掛けていく必要がある。

また、目標には掲載していなかったが、消防団活動にあたる交付金を明示するために「消防団分団運営費交付金交付要綱」を策定した。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31年度	
H32年度	

■ 事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円		3,014	3,379
(内特定財源)		千円		0	0
人 工	職員	人工		0.6	0.6
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.7	0.7

■ 平成30年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■ 平成30年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
9 旅費 1 費用弁償 4 県操法大会訓練	2,025	562	訓練出席者数見込計上
11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	659	△71	大会出場必要物品の見込計上
1 負担金補助及び交付金 3 交付金 4 県操法大会出場	300	0	大会出場交付金

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

昼夜に渡り、日々、訓練を繰り返す中で、当初の目標であった「一体感」と「団結力」が醸成されていった。本課も限られた少数の職員の中、精一杯、サポートに徹することができた。

■ 評価

今年度も昨年度に引き続き、河北分団が出場し、4位という好成績を収めることができた。出場団員は、仕事を持つ傍ら、日夜、訓練に励み続けることができた。

目標に掲げていたように、今回の出場を機に各団員の団結力は格段に増し、大口町の代表にふさわしい活躍であったと考察する。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31年度	・
H32年度	・

■ 事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円	364,010	372,026	360,209
(内特定財源)		千円	10	10	5,508
人工	職員	人工	0.3	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.2	0.1	0.1
	計	人工	0.4	0.6	0.6

■ 平成30年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
12-1-8-1 消防使用料 1 行政財産目的外使用料	10	
19-3-4-8 消防使用料 5 県道小口岩倉線公共補償費	5,498	15 工事費 7 防火水槽撤去工事費 1 防火水槽撤去工事費 19 負担金補助及び交付金 1 負担金 5 消火栓設置 19 負担金補助及び交付金 1 負担金 5 公設消火栓、防火水槽維持管理
合 計	5,508	

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	476	△3,058	防火水槽・消火栓の修繕
15 工事請負費 7 防火水槽撤去工事費 1 防火水槽撤去工事費	2,646	△249	都市計画道路愛岐南北線(県道小口岩倉線)新設工事に伴う撤去工事(南管区129)
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 1 消火栓設置	1,380	1,380	消火栓設置に伴う負担金 都市計画道路愛岐南北線(県道小口岩倉線)新設工事に伴う新設工事(南管区129)
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 3 丹羽広域事務組合	354,179	△5,276	丹羽広域事務組合事業の減による負担金構成比 大口町 47.07% 扶桑町 52.93%
19 負担金補助及び交付金 1 負担金 5 公設消火栓、防火水槽維持管理	1,472	△4,614	道路改良工事に伴う負担金 都市計画道路愛岐南北線(県道小口岩倉線)新設工事に伴う引込工事(南管区129)

■特記事項

平成28年度から消防通信司令事務共同運用開始(小牧市:尾張中北消防指令センター)扶桑町との丹羽広域事務組合消防本部への費用負担割合に関する協議を継続

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・防火水槽の不具合箇所が判明した場合には、丹羽広域事務組合と速やかに連絡調整を図ってきた。
- ・防火水槽の水利台帳データの整理、更新作業は膨大なデータが存するため、すぐにはできないが、着手はしているので、もう少し時間をかければ整備できる。
- ・防火水槽等消防水利標識については、順次、更新を行ってきた。

■評価

防火水槽の水利台帳については、時間を見つけながら、データの整理作業を行ってきた。また、上述したように、防火水槽等消防水利標識の順次、更新を行うことができた。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	10
事業名	災害対策事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	災害に対応できる体制整備すること及び事前に備えることで災害時の被害の軽減(減災)を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災会議開催 ・ 防災備蓄品の購入及び管理 ・ 避難所・地域避難所の指定・整備 ・ 避難場所の指定・整備 ・ 防災訓練（10月27日予定） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口町地域防災計画改訂 ・ 高度情報通信ネットワーク事業 ・ 同報系無線の維持管理 ・ 災害対策（非常配備・行方不明） ・ 家具転倒防止並びに感震ブレーカー助成 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災会の自主的な活動や組織の見直し ・ 導入（H4）から24年経過した、無線の戸別受信機の更新が事業所及び公共施設への配布で概ね終了し、デジタル放送への切り替えの準備を行い、平成30年4月からデジタル放送への移行を行った。今後においては、地区別放送が可能となるため、その運営手法についての検討・検証が必要となる。 ・ 災害対策基本法改正により「指定避難所」が定められ、本町において10カ所の指定を行った。今後、学供（共）等を活用していく「地域避難所」（地域運営による避難所）の拡充に向け、手法等を検討していく必要がある。 ・ 備蓄品の一括備蓄から分散備蓄に見直しを進めたが、種類（食糧、毛布等）や数量の目標指数や計画を早期に策定する必要があり、食糧の目標備蓄数を「20,520食」とし、今後5か年を掛け充足させることとした。 ・ 学校や保育園等の公共施設の館内放送による情報伝達をスムーズに行う必要がある。 			
平成30年の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の相互応援協力体制の確立を図る。（防災協定） ・ 事業所、事務所、各家庭などの戸別受信機の普及に努める。 ・ デジタル放送へ切り替えにより、地区別放送が可能となるため、その運営手法の確立を行う。 ・ 戸別受信機のデジタル放送への切り替えに伴うフォローを行う。 ・ 地区防災の推進ができるよう研修を進める。 ・ 実践的な「防災訓練」を企画及び実施し、反省を繰り返しながら、地域防災計画（マニュアル編）の見直しを行うとともに有事への対応力を高める。 ・ 家具転倒防止並びに感震ブレーカー等助成（2か年限定最終年度）により、減災意識の高揚を図る。 			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	防災啓発事業協働委託（南・北地域自治組織：4月契約） 家具転倒防止並びに感震ブレーカー等助成（通年：29・30年度限定） 受信機の配布（通年） 戸別受信機の放送をデジタル放送に切り替えに伴うフォロー（通年） 防災に係る各種様式、行動計画（案）の作成（通年）
7	起震車による地震体験講座（北・西小学校）（調整により開催月変更あり）
10	防災訓練（非常配備員訓練）27日（土）予定 防災講演会の実施（年1回）
11	訓練の反省会
2	防災会議の開催
3	
通年	地域防災計画（マニュアル編）の見直し

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災の強化（地域自治組織） ・災害時情報取得の推進（あんしん・安全ねっと） ・受信機（戸別）の更新 ・毛布等の備蓄品についての備蓄目標及び備蓄計画の策定 ・地域防災計画の検証 ・町全域でデジタル戸別受信機運用 					
	H28 計画	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H31 目標	H32 目標
メール登録者数（累計）	1,880	2,061	1,920	2,000	2,050	2,100
無線機貸出台数（累計）	3,950	3,387	4,650	4,750	4,800	4,850
指定避難所指定数（地域避難所除く）（累計）	9	9	9	9	9	9
指定地難所（地域避難所）（累計）	1	1	2	2	3	4
計画備蓄食糧数	計画策定		内容見直 目標数 20,520食	15,120 (+1,350)	16,470 (+1,350)	17,820 (+1,350)

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・町地域防災計画の業務見直し ・学区単位での防災訓練の推進 ・防災行政無線屋外拡声子局のデジタルへの更新（大口中学校）
H31年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学区別の防災訓練及び避難所運営訓練の実施訓練 ・町地域防災計画マニュアル編の検証
H32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学区別の防災訓練及び避難所運営訓練の実施訓練継続 ・町地域防災計画マニュアル編の検証

■ 事業コスト

		単位	H28年度決算額	H29年度当初予算額	H30年度計画額
事業費		千円	45,666	29,113	28,783
(内特定財源)		千円	8,666	1,494	451
人工	職員	人工	1.7	0.6	0.6
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	1.8	0.7	0.7

■ 平成30年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
13-2-7-4 都市計画費補助金 2 社会資本整備総合交付金	0	
14-2-8-1 消防費補助金 6 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	451	11 需用費 3 食糧費 1 食糧費 15 工事請負費 16 避難所看板設置工事費 1 避難所看板設置工事費
合計	451	

■平成30年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
11 需用費 1 消耗品費 1 消耗品費	575	△300	(継続) 職員初動用等不足物品
11 需用費 3 食糧費 1 食糧費	1,253	406	(継続+新規) 食糧計画備蓄(20,520食) 5か年計画(H30~)
11 需用費 6 修繕料 1 修繕料	1,751	1,751	(新規) 「防災行政無線システム」に係る バッテリー交換費用
13 委託料 4 協働委託料 1 防災啓発事業	600	0	(継続・更新) 各地域自治組織による防災活動 南：避難所運営研修 啓発事業 北：避難所運営研究 避難・防災訓練 安否確認訓練
13 委託料 15 防災啓発委託料 1 防災啓発委託料	300	100	(継続) 防災講演会 家具転倒防止講座等
13 委託料 22 災害時応急対応委託料 1 災害時応急対応委託料	151	151	(新規) 災害時における緊急対応用
13 委託料 24 全国瞬時警報システム受信機 更新業務委託料	2,285	2,285	(新規) Jアラート： メール連携及び配信設定
14 使用料及び賃借料 1 使用料 4 自治体メール配信システム	1,492	69	(継続) 各種情報連携による
15 工事請負費 16 避難所看板設置工事費 1 避難所看板設置工事費	954	△18	(継続) 総合運動場 秋田グラウンド
19 負担金補助及び交付金 2 補助金 4 地震対策	600	△4,600	(継続) 家具転倒防止、 感震ブレーカー補助 60世帯分

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・災害時の協定（防災協定）については、3件の協定締結を行うことができた。
（2市3町広域行政研究会に参加する市町の災害における相互応援に関する協定／特定公衆電話の設置・利用に関する覚書／災害時における機材借用に関する協定）
- ・戸別受信機の普及については、本町の戸別受信機の取り組みがテレビ取材され、7月と12月にそれぞれ放映された。7月は全国ネットで、12月は東海エリアで広く放映され、本町の取り組みをPRすることができた。
- ・デジタル放送へ切り替えによる地区別放送が可能となることについては、地区の防災訓練時などを通して、試行している。
- ・地区防災の推進を図るための研修は、本課から委託している社会福協議会の防災啓発事業の中で取り組んでいただいた。
- ・防災訓練は、北地域自治組織と合同で開催（北小学校）し、中でも給水訓練など、実践的な訓練を行うことができた。また、その他、職員の底上げを図るべく、役場においては、研修的要素を多分に盛り込んだ内容で、訓練を実施した。
- ・昨年度、開催できなかった「防災会議」については、年度内に開催することができ、過年度分の修正事項などを校正し、承認いただくことができた。
- ・最終年度となった「防災補助金」（家具転倒防止並びに感震ブレーカー等助成（2か年限定最終年度））については、事あるごとにPRに努めてきたが思いのほか、利用者は伸びなかった。

■評価

- ・近年、多発する自然災害に対し、非常配備体制を敷く機会が増えている。職員は、非常配備を経験する中で、様々な経験を積み、それを大災害時に生かされるよう心して取り組んでもらっている。
- ・災害対策事業全般では、2回のテレビ取材による戸別受信機の啓発や新たな試みを取り入れた防災訓練、さらには地域懇談会（テーマ：防災／3回実施）の開催や広報紙を活用した防災特集（水害、地震／2か月）など、新規のPR・啓発事業などに取り組むことができた。
- ・地域防災計画の過年度分の修正が追い付いていなかったが、平成30年度分までのすべての修正を行うことができた。
- ・「災害」に対しては、まだまだ無関心の方が多数いることも事実である。少しでも多くの方が災害時の「気づき」となるよう、今後も地道な啓発活動が必要であると認識している。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	11
事業名	相談窓口事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成
目的	町民の悩み事が解決できるよう各種相談を実施して、町民が安全安心な生活を過ごせるよう推進していく。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談（毎月） ・登記相談（毎月） 		
現在における経過又は課題	随時の相談の場合は、県などの相談窓口を紹介している。		
平成30年度の目標又は改善策	広報や行政無線、ホームページで周知する。 また、相談しやすい環境を整えるため、関係部課との調整を行う。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
毎月	相談実施、広報無線依頼（適宜）

□3年間の目標

目標							
	項目（単位）	H28 計画	H28 実績	H29 計画	H30 目標	H31 目標	H32 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H31 年度	
H32 年度	

■事業コスト

		単位	H28 年度決算額	H29 年度当初予算額	H30 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

■平成 30 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■平成 30 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

各種相談の開催日時について、HP、広報おおぐち、電話、窓口対応で案内を行った。また、どこにも属さない相談内容で、直接、本課窓口に来庁される方もいるので、その際は、退庁を促す前に傾聴するようにしている。

■評価

各種相談の開催日時について、HP、広報おおぐちで周知することで、住民の相談窓口を案内することができた。また、直接、来庁される相談者には、話を聞くことで解決する場合もあるので、耳を傾けながら、対応することができた。